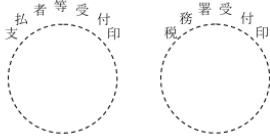


租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

(税 務 署 整 理 欄)
(For official use only)

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION



〔 配 当 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income
Tax for Reconstruction on Dividends 〕

こ の 届 出 書 の 記 載 に 当 た っ て は 、 別 紙 の 注 意 事 項 を 参 照 し て く だ さ い 。
See separate instructions.

適 用 ; 有 、 無

番 号 確 認			
---------	--	--	--

税 務 署 長 殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適 用 を 受 け る 租 税 条 約 に 関 す る 事 項 ;
Applicable Income Tax Convention
日 本 国 と _____ と の 間 の 租 税 条 約 第 _____ 条 第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

限 度 税 率 _____ %
Applicable Tax Rate
 免 税
Exemption

2 配 当 の 支 払 を 受 け る 者 に 関 す る 事 項 ;
Details of Recipient of Dividends

氏 名 又 は 名 称 Full name		〒 _____
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		_____
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電 話 番 号 Telephone Number) _____
	国 Nationality	籍 _____
法 人 そ の 他 の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地 Place of head office or main office	(電 話 番 号 Telephone Number) _____
	設 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所 Place where the Corporation was established or organized	_____
	事 業 が 管 理 ・ 支 配 さ れ て い る 場 所 Place where the business is managed and controlled	(電 話 番 号 Telephone Number) _____
下 記 「 4 」 の 配 当 に つ き 居 住 者 と し て 課 税 さ れ る 国 及 び 納 税 地 (注 8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納 税 者 番 号 Taxpayer Identification Number) _____
日 本 国 内 の 恒 久 的 施 設 の 状 況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有 (Yes) , <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	名 称 Name	_____
	所 在 地 Address	(電 話 番 号 Telephone Number) _____
	事 業 の 内 容 Details of Business	_____

3 配 当 の 支 払 者 に 関 す る 事 項 ;
Details of Payer of Dividends

(1) 名 称 Full name	_____
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電 話 番 号 Telephone Number) _____
(3) 法 人 番 号 Corporate Number	_____
(4) 発 行 済 株 式 の 中 の 議 決 権 の 有 る 株 式 の 数 (注 9) Number of voting shares issued (Note 9)	_____

4 上 記 「 3 」 の 支 払 者 から 支 払 を 受 け る 配 当 で 「 1 」 の 租 税 条 約 の 規 定 の 適 用 を 受 け る も の に 関 す る 事 項 (注 10) ;
Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注 11) Name of Nominee of Principal (Note 11)
<input type="checkbox"/> 出 資 ・ 株 式 ・ 基 金 Shares (Stocks) <input type="checkbox"/> 株 式 投 資 信 託 Stock investment trust	_____	_____
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左 の 中 の 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal
_____	_____	_____

5 そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項 (注 12) ;
Others (Note 12)

【 裏 面 に 続 き ます (Continue on the reverse) 】

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)；

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の氏名 又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

届出書の「2」の外国法人が支払を受ける「4」の配当について、「1」の租税条約の相手国の法令に基づきその株主等である者の所得として取り扱われる場合には、その根拠法令及びその効力を生じる日を記載してください。

If dividends mentioned in 4 above that a foreign company mentioned in 2 above receives are treated as income of those who are its members under the law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, enter the law that provides the legal basis to the above treatment and the date on which it will become effective.

根拠法令
Applicable law _____ 効力を生じる日
Effective date _____ 年 月 日

7 日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5)；

Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, and the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form _____

届出書の「2」の団体が支払を受ける「4」の配当について、「1」の租税条約の相手国の法令に基づきその団体の所得として取り扱われる場合には、その根拠法令及びその効力を生じる日を記載してください。

If dividends mentioned in 4 above that an entity at mentioned in 2 above receives are treated as income of the entity under the law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, enter the law that provides the legal basis to the above treatment and the date on which it will become effective.

根拠法令
Applicable law _____ 効力を生じる日
Effective date _____ 年 月 日

私は、この届出書の「4」に記載した配当が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Dividends mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date _____ 年 月 日

配当の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Dividends or his Agent _____

8 権限ある当局の証明 (注13)

Certification of competent authority (Note 13)

私は、届出者が、日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____ に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____.

Date _____ 年 月 日 Signature _____

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；

If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付 有 Yes
Attachment Form for
Limitation on Benefits
Article attached 添付省略 Attachment not required

(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日
Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article _____ 年 月 日)

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

届出書の提出について

Submission of the FORM

- この届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- この届出書は、配当の支払者（租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する配当の支払の取扱者を含みます。以下同じです。）ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出を省略できます。）
無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。
外国法人が支払を受ける配当であって、租税条約の規定によりその株主等の所得として取り扱われるものについては、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）の所得として取り扱われる部分についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。
① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける配当が、相手国の法令においてその株主等の所得として取り扱われる場合には、その株主等が課税を受けていることを明らかにする書類（該当する場合のみ添付してください。）
② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。
- その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。
なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。
① 届出書の「2」の欄に記載した団体が支払を受ける配当が、居住地国の法令において団体の所得として取り扱われる場合には、その団体が課税を受けていることを明らかにする書類（該当する場合のみ添付してください。）
② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類
④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。

【裏面に続きます】

- This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.

- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends (including Person in charge of handling payment of Dividends who prescribed in paragraph 1 of Article 9-3-2 of the Act on Special Measures Concerning Taxation; the same applies below).

- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal" mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been submitted.)
However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Dividends.

- In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

For dividends that a foreign company receives and that are treated as income of its members under the provision of the convention, the provision of the convention is applicable to only the portion that is treated as income of members who are residents in the other contracting country (limited to the portion that its members receive). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- In the case that dividends that a foreign company mentioned in 2 above receives are treated as income of its members under the law in the other contracting country, documents showing that tax is imposed on the members (only when applicable).
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.
Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③.

- A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- In the case that dividends that an entity mentioned in 2 above receives are treated as income of the entity under the law its residence country, documents showing that tax is imposed on the entity (only when applicable).
- "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2.
- The residency certification for entity of competent authority in the other country.
In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.

- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.

【Continue on the reverse】

8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

9 届出書の「3」の「4」の欄には、配当の支払を受ける者が配当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している場合に記載してください。

10 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない配当について記載してください。

11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者（配当の支払を受ける者以外の者）の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。

12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3(b)(i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください（注意事項14の場合を除きます。）。

14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限り）。

なお、配当の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたもの）に限り。提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り。）、居住者証明書の添付を省略することができます。

この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Column (4) of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.

10 Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).

14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.